# キャンパス再編計画の全貌

葛飾キャンパス再編計画の発表を受け、地元自治体との連携や大学の都心回帰の流れについて、各方面に取材を行った。今回のキャンパス再編計画の全貌や今後の見通しについて、取材をもとに解き明かしていく。

## 葛飾区「新たな連携に期待」

学校法人東京理科大学は2月23日、新校舎建設のための用地取得に踏み切った。本学理事会は葛飾キャンパスを「新技術、新産業創造の拠点として更に発展させる」とした再編計画を22日に発表しており、葛飾区の担当者は「具体的な連携のあり方を検討していきたい」と期待を示した。

▲本紙の取材に応じた葛飾区政策企画課の羽鳥氏＝進藤剛志撮影

本学が取得した用地は、葛飾区との間に2009年に締結した基本協定により、土地取得の期限が2018年3月とされていた。大学は、葛飾キャンパス設置に必要な土地購入のため113億円余を金融機関から借り入れており、それに伴い発生する利子は全額葛飾区が支給している。

葛飾区政策企画課の羽鳥秀明氏は一連の発表・用地取得について「喜ばしい」としながらも「政府の進める23区の定員規制に抵触するのではないか」と不安を示した。また今回の再編計画について「21日に『明日、理事会の発表が行われる』という連絡を大学側から受けていました」とした

## 記者の声

今回のキャンパス再編計画の取材では、地元への事前説明に大学側の対応の差があったことが明らかになった。2000人ほどの学生が流入する東京都葛飾区へは、発表前日の2月21日に大学側から事前の連絡があったという。一方で、基礎工学部の全寮制が廃止となる長万部町へは、2月22日の再編計画発表について大学側から事前の連絡が全くなく、町は地元紙の報道によってはじめて知ることとなった。これを受け、長万部町の木幡町長が上で「今回の発表によれば、薬学部も移転されるとのこと。新たな連携のあり方を考えていきたい」と本学の再編計画に期待を寄せた。

## 地元への十分な説明を

26日、急きょ上京し本山理事長と会談することになった。また町では、突然の発表に衝撃や動揺の声が聞こえた。このように地元への対応に明らかな違いがあったことについて、大学側の対応に疑問が残ることとなった。

また、今回の再編計画は不確定な内容が多く、基礎工学部の葛飾キャンパスへの移転時期や、今後の長万部キャンパスの活用方法については全く決まっていない。

今回、このタイミングで計画を発表した背景には、葛飾区との第二期用地の購入期限が3月に迫っていたことや、政府が進める23区内の大学の定員増禁止の方針が影響しているとみられる。これほど大規模な再編計画を機関決定したことに、年度内に間に合うよう計画の決定を急いだ様子がうかがえる。再編計画について、葛飾キャンパスの再編計画について理事会では十分に審議されておらず、今後も予定の変更が十分に考えられるのではないだろうか。

3月7日、本学の安盛敦夫理事が来町し、はじめて公式に大学側から町への説明がされた。この中で、安盛理事は基礎工学部に代わる学科での全寮制教育も視野に入れている旨を伝えた。本学と長万部町は開設以来、町民と学生・教職員と密接に連携して歩んできた。今回のキャンパス再編によって、町と大学が31年間築いてきた信頼関係が揺らぐことがないことを期待したい。

「国際化のための教育の場」が果たしてどのようなものとなるのか、長万部キャンパスの今後の先行きは未だ不透明である。

## 学生の反応は…

今回の再編計画の発表を受け、新聞会は2月22日、ツイッターで速報を出した。3月13日現在で、インプレッション数（ユーザーがツイートを見た回数）は33万回を超え、リツイート数は1548回となり、再編計画について本学学生を中心とした多くの人々の関心の高さがうかがえた。

「理科大、長万部やめちゃうのか」「理科大名物 長万部全寮制が廃止になるなんて」と大学が長万部町から「撤退する」と受け止め、驚く声が多かった。また、現在野田キャンパスにある薬学部の葛飾移転に戸惑う声や、葛飾キャンパスに建設予定の新校舎によって芝生の広場が縮小してしまうことを惜しむ声もあがった。

▶2月22日に新聞会が発信したツイッター速報

東京理科大学新聞会 @tuspress

【速報】理科大、葛飾キャンパス再編へ
2月21日、東京理科大は葛飾キャンパス再編計画を決定した。計画は以下の通り。
①薬学部・薬学研究科の葛飾キャンパス移転
②理学部応用物理学科の基礎工学部編入をはじめとする、基礎工学部の改組
③基礎工学部の長万部での全寮制教育の廃止
画像:理科大HPより

## 葛飾キャンパス 再編計画の概要

【趣　旨】

本学では、かねてより大学の価値向上を目的とした再編を検討していたが、薬学部においては、学外機関との連携を強化し、高度な教育と先進的な研究を実施するため、野田キャンパス（千葉県・野田市）から葛飾キャンパスに移転させること、また葛飾キャンパスを、新技術、新産業創造の拠点として更に発展させるため、基礎工学部を改組するとともに、新学科を開設することを計画している。

【概　要】

①2025年4月に、薬学部（薬学科及び生命創薬科学科）及び大学院薬学研究科を野田キャンパスから葛飾キャンパスに移転する。

②基礎工学部の学部名を変更し、理学部第一部応用物理学科を物理工学科（仮称・440名）に改組転換し統合する。また、2023年4月に、機能デザイン工学科（仮称・440名）を新設し5学科体制とする。

③改組後の基礎工学部は、1年次の長万部キャンパスにおける全寮制教育を解消し、葛飾キャンパスにおいて4年間の一貫教育を行う。長万部キャンパスは、国際化のための教育の場として活用するべく検討を進める。

④2022年4月に、工学部工業化学科および工学研究科工業化学専攻を神楽坂キャンパスから葛飾キャンパスに移転する。

※上記の計画実施に伴い、野田キャンパスの学部学生収容定員の一部（薬学部1000名、理工学部320名）が葛飾キャンパスに移る。また、長万部キャンパスの基礎工学部1年生（360名）についても葛飾キャンパスに移る。

本計画は構想中であり、内容は変更となる可能性がある。再編の詳細については、順次、ホームページ等でお知らせする予定だ。（本学ホームページより）

▲2月23日に本学が購入した「第二期用地」（中央）＝進藤剛志撮影

# 進む都心回帰

## 大学の行方は―

### リクルート進学総研　小林浩所長

近年、首都圏の私立大学では郊外のキャンパスから都心のキャンパスに回帰する「都心回帰」の動きが加速している。今回、この都心回帰の流れについて、リクルート進学総研の小林浩所長に話を聞いた。

まず、大学が都心回帰を行う背景には2つの理由があるという。一つは、2002年の規制緩和により、東京23区内での大学の新増設が認められるようになったことである。これにより、各大学が郊外に設置したキャンパスから都心へ回帰する動きが見られている。

もう一つの理由は18歳人口の減少である。現在、各大学は「2018年問題」に頭を悩まされている。2018年から、それまで横ばいで推移していた18歳人口が減少に転じ、2028年には現在より約10万人減の109万人になると予測されている。これにより受験生確保のために、各大学では郊外から都心へキャンパスを移転する動きが広がっているのである。

この影響で東京23区への学生の流入が進み、2016年の23区の大学の学生数は46万人を超え、全国の学生数の17・4パーセントを占めるほどになっている。

しかしその一方で、地方の私立大学では、大学生の都市部流入や18歳人口の減少などにより、多くの私立大学が定員割れとなっている。

## 個性的で特色のある教育を

▲リクルート進学総研の小林浩所長＝進藤剛志撮影

政府は昨年、東京一極集中を防ぐために「東京23区内の大学の定員増を原則10年間認めない」とする法案を閣議決定し、2017年度内の成立を急いでいる。

小林所長は「都市部にある大学も地方の大学も知恵を働かして魅力づくりをしていくのが、今後10年間の流れになるだろう」と予測する。

しかし、小規模の大学でも定員割れを起こさず、全国から学生を集めている大学もある。この「小さくても強い大学」は、個性的な教育をしており、実学的な学びができ、地元から支持されているという特徴がある。「各大学は個性化を進めていき、集めた学生をどのように育てて、社会へ送り出していくかが重要になるだろう」と小林所長は語る。

また、長万部キャンパスと同様に全寮制を採用する他の大学では、国際寮などを設けてグローバルな人材や異文化理解のある学生の育成に力をいれているところもある。本学は基礎工学部の全寮制教育を解消した後、長万部キャンパスを「国際化のための教育の場として活用する」としている。長万部キャンパスは、北海道で全寮制を行うという、他大学にはない特色のある教育を打ち出せるかが問われている。

## 23区定員規制法制化へ

### 本学は例外の見通し

政府は、学生の東京一極集中の是正を目的に「東京23区内の大学の新増設および定員増を原則10年間認めない」とする法案を閣議決定し、今国会で2017年度内の成立を急いでいる。私立大学では、2014年に全国で4万5000人の定員超過が発生しており、その8割が都市部に集中していた。この現状を受け政府は、2016年度より入学定員を超過した大学に対し、段階的に補助金の交付基準を厳しくする措置をとっていた。

本学のキャンパス再編計画については、法案成立前に機関決定していることや、再編のための土地等の購入を行っていることから、例外となる見通しである。